



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 ベリテ

上場取引所 東

コード番号 9904

URL <http://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 平野 和良

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 米畑 博文

TEL 045-415-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,052	△2.0	150	15.3	14	△60.0	△5	—
25年3月期第3四半期	7,198	—	130	—	35	—	△102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△0.19	—
25年3月期第3四半期	△4.05	—

(注) 添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 追加情報」に記載のとおり、遡及適用が行われたため、25年3月期第3四半期の前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	11,478	6,893	60.0	253.23
25年3月期	11,960	6,892	57.6	253.24

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,893百万円 25年3月期 6,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△18.5	390	86.6	240	224.3	130	15.0	4.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	27,230,824 株	25年3月期	27,230,825 株
26年3月期3Q	15,749 株	25年3月期	13,390 株
26年3月期3Q	27,216,051 株	25年3月期3Q	25,369,929 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、金融緩和策をはじめとする様々な政策による効果を背景として緩やかな景気回復基調にあり、特に12月のいわゆる年末商戦における個人消費需要の大きな高まりと相俟って、百貨店における宝飾品等の高額商品の売上高が大きな伸びを見せております。

しかしながら、こうした金融政策等の効果により株高や円安が進行し、これに伴い輸入ダイヤを始めとした貴金属類の原材料価格の上昇にも大いに影響を与えているなど、依然として全体的な先行き感には相変わらず不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境において、当社が第1四半期会計期間で打ち出した新事業戦略「BEAUTY FOR EVERYONE すべての女性を美しく」における新ブランド「QIREINI(キレイニ)」も、市場におきまして大きく認知をしていただき、当社における新たな顧客層の開拓に大いに寄与してまいりました。第1四半期会計期間より取り組んでまいりましたマルチブランド戦略、CRM(Customer Relationship Management)連動による顧客生涯価値の最大化、サプライチェーンの更なる徹底・強力な推進に引き続き注力し、安定的な収益を確保・維持しながら、宝飾品小売業界でのリーディング・カンパニーを目指してまいります。

店舗面におきましては、既存店舗の改装、外部地域展・催事会等への積極的参加、各店舗主催の展示会等の実施をしていく中で、お客様の多種多様なニーズへお応えしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,052百万円(前年同四半期累計期間比2.0%減)、営業利益は150百万円(前年同四半期累計期間比15.3%増)、経常利益は14百万円(前年同四半期累計期間比60.0%減)、四半期純損失は5百万円(前年同四半期累計期間は四半期純損失102百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、前事業年度までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、前事業年度末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約をしたことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期会計期間よりセグメント情報の記載は行なっておりません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 (追加情報)」に記載のとおり、前事業年度の第4四半期会計期間において、表示方法の変更を行なったため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行なっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は11,478百万円となり、前事業年度末に比べ481百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収促進による減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,585百万円となり、前事業年度末に比べ482百万円の減少となりました。これは主に、未払金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は6,893百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の増加となりました。これは主に、有価証券評価差額等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたしますが、現段階においては、平成25年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。これは、マルチブランド戦略を始めとした新事業戦略において、従来以上に店舗等を長期的に有効活用し、且つ、より精緻に店舗別損益を把握することとしたため、設備の耐用年数に渡って減価償却費を均等負担させることが合理的であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ23百万円増加し、税引前四半期純損失は23百万円減少しております。

(返品調整引当金の見積りの変更)

売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき返品調整引当金を従来より計上しておりましたが、当事業年度における新事業戦略（マルチブランド戦略）の進捗に伴い、販売手法及び顧客の購買行動の多様化が進んでいることに対応して情報システムによる返品データのより精緻な把握を可能としたことに伴い、第2四半期会計期間より返品調整引当金の計算において用いる返品率等の見積方法をより実態に即した方法に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円増加し、税引前四半期純損失は34百万円減少しております。

追加情報

(損益計算書)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「地金売却益」及び「受取手数料」は、取引業務拡大により、業務の重要性が増したため、前事業年度の第4四半期会計期間より「売上高」に計上し、対応する費用を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っており、この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において「売上高」6,841百万円、「売上原価」2,666百万円、「地金売却益」10百万円、「受取手数料」16百万円として表示していたものは、「売上高」7,198百万円、「売上原価」2,995百万円として組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「重要事象等について」は、販売体制の見直し、店舗別損益のより一層の精緻化等による収益強化及び経費の削減、借入枠の拡大等、一層の財務基盤の強化を図ったことから、第1四半期会計期間末においてその記載を解消しております。

また、当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288	1,601
受取手形及び売掛金	1,652	1,130
商品	5,268	6,208
短期貸付金	—	98
その他	1,115	801
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,324	9,840
固定資産		
有形固定資産	320	373
無形固定資産	13	14
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,235	1,178
その他	81	87
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,302	1,251
固定資産合計	1,636	1,638
資産合計	11,960	11,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325	1,054
短期借入金	2,400	2,470
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	78	44
返品調整引当金	23	4
その他	751	484
流動負債合計	4,778	4,257
固定負債		
退職給付引当金	258	295
ポイント引当金	25	30
その他	4	1
固定負債合計	289	327
負債合計	5,068	4,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金	3,928	3,928
利益剰余金	△1,009	△1,014
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,888	6,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	10
評価・換算差額等合計	4	10
純資産合計	6,892	6,893
負債純資産合計	11,960	11,478

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,198	7,052
売上原価	2,995	3,444
売上総利益	4,202	3,607
販売費及び一般管理費	4,072	3,457
営業利益	130	150
営業外収益		
受取利息	—	2
協賛金収入	23	—
雑収入	5	14
その他	0	3
営業外収益合計	29	20
営業外費用		
支払利息	55	72
為替差損	18	—
支払手数料	41	53
その他	9	29
営業外費用合計	124	156
経常利益	35	14
特別利益		
原状回復費用戻入	—	27
受取補償金	—	8
特別利益合計	—	35
特別損失		
店舗撤退損	5	16
減損損失	16	—
投資有価証券評価損	78	—
特別損失合計	100	16
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△64	34
法人税、住民税及び事業税	37	39
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	37	39
四半期純損失(△)	△102	△5

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	宝飾事業	ブランド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,576	622	7,198	—	7,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,576	622	7,198	—	7,198
セグメント利益又は損失(△)	931	△163	768	△638	130

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用638百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (追加情報)に記載のとおり、前事業年度の第4四半期会計期間において、表示方法の変更を行ったため、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を遡及適用し、必要な組替を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額の算出方法については、サプライチェーンの整備等による戦略及びビジネスモデルの変更に伴い、より実態に即した正味売却価額の見積りを行うことが可能になったため、当第3四半期会計期間より、従来「取得年次別に管理し、原則として定期的に帳簿価額を切り下げていく見積り方法」から「一定期間経過後、正味売却価額まで帳簿価額を切り下げていく見積り方法」に変更しております。

この変更は、当社の保有するたな卸資産の収益性の低下をより実態に即して財政状態及び経営成績に反映させるための変更であります。

これにより、従来方法に比べて、「宝飾事業」セグメントにおける当第3四半期累計期間のセグメント利益が341百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「宝飾事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期累計期間においては16百万円であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、前事業年度までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、前事業年度末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期会計期間よりセグメント情報の記載は行なっておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。